

半 期 報 告 書

(第81期中 自 平成16年 4月 1日)
至 平成16年 9月 30日)

中部電力株式会社

701005

第81期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および代表者による適正性の確認書を末尾に綴じ込んであります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第81期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産，受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設，除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	62
前中間会計期間	63
当中間会計期間	64
代表者による適正性の確認書	
確認書	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 口 文 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊 藤 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 勝 田 実

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,108,863	1,043,593	1,075,952	2,176,071	2,101,072
経常利益 (百万円)	151,344	120,890	163,658	171,088	184,925
中間(当期)純利益 (百万円)	95,171	73,826	68,127	106,494	114,717
純資産額 (百万円)	1,325,173	1,353,595	1,413,866	1,307,179	1,377,180
総資産額 (百万円)	6,429,198	6,214,735	5,885,782	6,282,500	6,060,177
1株当たり純資産額 (円)	1,799.33	1,861.52	1,953.14	1,775.44	1,897.81
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	129.21	101.08	94.04	144.24	157.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	120.24	94.14	87.48	134.75	146.64
自己資本比率 (%)	20.6	21.8	24.0	20.8	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323,630	245,052	300,182	599,370	592,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202,050	106,525	67,844	334,190	199,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111,902	133,208	231,913	278,720	395,210
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	85,270	67,379	60,282	62,061	59,854
従業員数 (人)	25,577	24,981	24,442	25,331	24,675

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

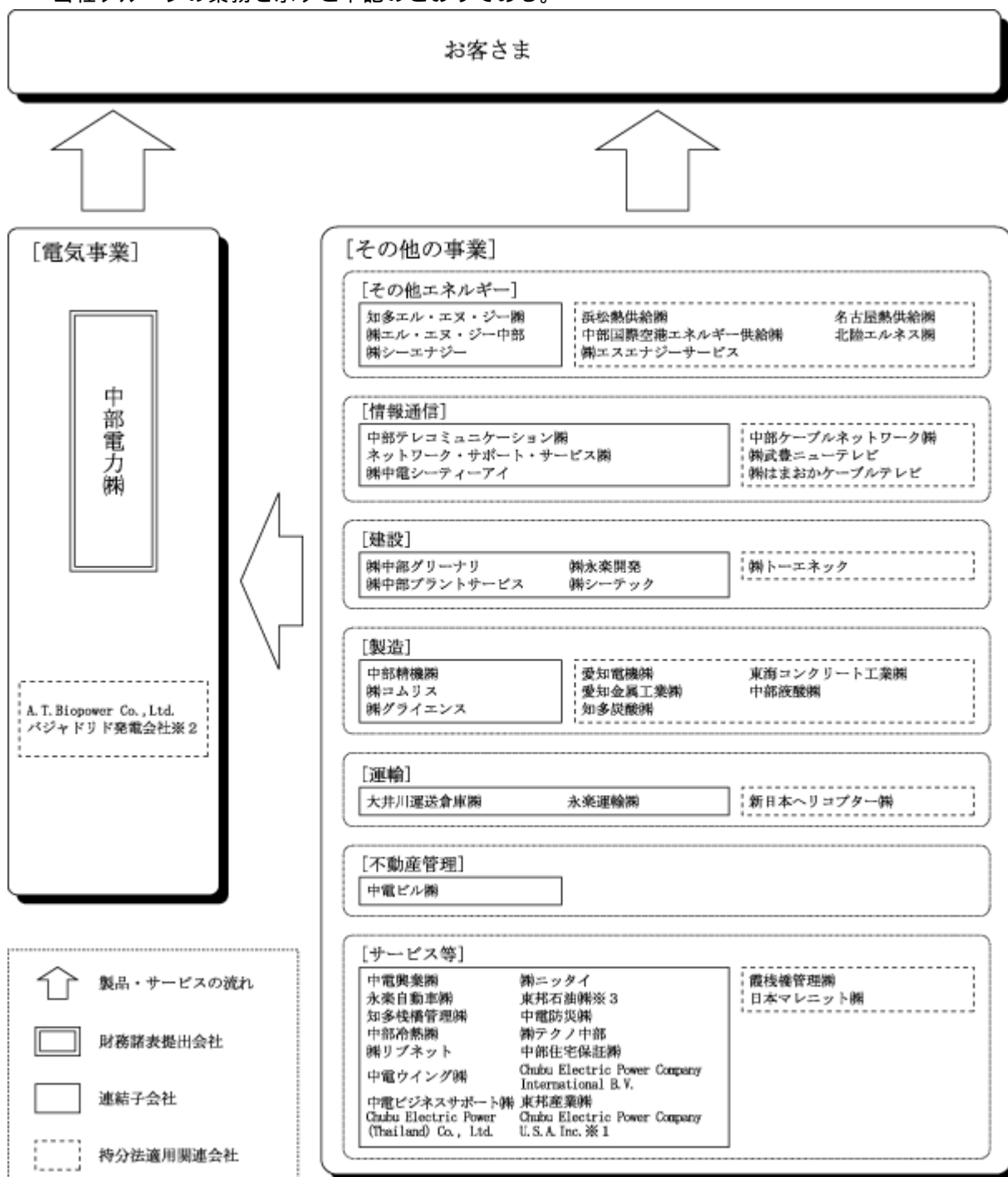
回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,071,739	1,008,366	1,041,384	2,085,086	2,023,209
経常利益 (百万円)	147,399	118,665	160,490	160,613	175,164
中間(当期)純利益 (百万円)	94,476	73,655	71,136	102,905	110,609
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)
純資産額 (百万円)	1,221,017	1,246,191	1,305,210	1,200,397	1,265,516
総資産額 (百万円)	6,099,301	5,925,896	5,618,750	5,977,514	5,776,440
1株当たり純資産額 (円)	1,657.64	1,713.53	1,802.74	1,630.30	1,743.78
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	128.25	100.82	98.18	139.53	151.72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	119.34	93.90	91.40	130.39	141.56
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	20.0	21.0	23.2	20.1	21.9
従業員数 (人)	17,299	16,840	16,146	17,188	16,652

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



3 【関係会社の状況】

東邦石油(株)（連結子会社）は、当中間連結会計期間より主要な事業の内容を変更した。

（変更前）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	1,500	製造	100.0	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等……有

（変更後）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	1,500	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,084
その他の事業	8,358
合計	24,442

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	16,146
---------	--------

(注) 従業員数(就業人員数)には、出向者646人、休職者257人、合計903人は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の盛り上がりが見られたことや、雇用情勢の好転などを受け、個人消費が堅調に推移するなど順調な回復が見られた。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の収支の状況については、収入面では、電気事業において電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ323億円増加し1兆759億円、経常収益は、前年同期に比べ333億円増加し1兆806億円となった。

一方、支出面では、電気事業において人件費や修繕費などの費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ93億円減少し9,170億円となった。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ427億円増加し1,636億円となった。

また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失446億円を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ56億円減少し681億円となった。

なお、当連結グループの業績は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、営業費用が上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期に季節的変動がある。

また、電気料金については、当社がこれまで取り組んできた設備投資の抑制や、諸経費の削減などの経営効率化の成果に加え、今後の効率化努力分を織り込み、平成17年1月1日から値下げを実施する。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前の営業利益）は、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や冷房需要増などから、前年同期に比べ5.8%増加し641億kWhとなった。

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の増加などから7.7%増加し165億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動などにより5.0%増加し188億kWhとなった。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから5.3%増加し288億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率106.3%）ではあったが、前年同期（出水率116.0%）を下回り、前年同期比6.2%減の60億kWhとなった。

また、原子力発電量は、前中間連結会計期間において停止していた浜岡原子力発電所3・4号機の順調な運転などもあり、前年同期比140.7%増の122億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前年同期比5.8%減の438億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ324億円増加し1兆385億円となった。

一方、営業費用は、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはあったが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などに

よる修繕費の減少などから、前年同期に比べ88億円減少し8,184億円となった。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ412億円増加し2,201億円となった。

その他の事業

その他の事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、競争激化の影響を受け、建設業および情報通信事業の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ65億円減少し1,248億円となった。

一方、営業費用は、建設業および情報通信事業における売上減少に伴う原価の減少などにより、前年同期に比べ62億円減少し1,220億円となった。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ3億円減少し27億円となった。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主のみなさまへの利益還元のための支出に充当している。

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことや、支払手形および買掛金の精算による資金支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ22.5%増の3,001億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年同期に比べ36.3%減の678億円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当金の支払いを行い、前年同期に比べ74.1%増の2,319億円の資金減少となった。

以上により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前年度末に比べ0.7%増の602億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当連結グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前年同期増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	6,061	6.2
		火力発電電力量	43,828	5.8
		原子力発電電力量	12,153	140.7
	他社受電電力量		7,384	7.2
	融通電力量		2,746	14.1
			1,261	7.5
	揚水発電所の揚水用電力量		1,211	28.1
合計		69,700	5.6	
損失電力量(百万kWh)		5,583	3.0	
販売電力量(百万kWh)		64,117	5.8	
出水率(%)		106.3		

- (注) 1 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 出水率は，昭和48年上期から平成14年上期までの上期の30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成16年 9月30日現在	対前年同期増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	8,801,565	1.3
	電力	1,487,101	1.8
	計	10,288,666	0.9
契約電力 (kW数)	電灯	30,008,846	2.8
	電力	20,524,078	1.1
	計	50,532,924	1.2

- (注) 1 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。なお，当中間連結会計期間の特定規模需要には，従来の特別高圧のお客さまに加え，高圧受電で原則として契約電力500kW以上のお客さまを含む。以下同じ。
 2 対前年同期増減率は，前中間連結会計期間の数値を，当中間連結会計期間の区分に組み替えて算出している。

販売電力量及び料金収入

種別		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前年同期増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	16,492	7.7
		電力	18,819	5.0
		小計	35,311	6.3
	特定規模需要	28,806	5.3	
	計	64,117	5.8	
	他社販売	67	99.3	
	融通	1,263	7.6	
料金収入 (百万円)	電灯	352,317	6.7	
	電力	666,232	1.5	
	計	1,018,549	3.2	
	他社販売	692	91.2	
	融通	10,161	9.1	

- (注) 1 販売電力量における対前年同期増減率は、前中間連結会計期間の数値を、当中間連結会計期間の区分に組み替えて算出している。
 2 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
 3 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前年同期増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鋳工業	鋳業	19	20.7	
		製造業	食料品製造業	1,219	3.7
			繊維工業	362	4.6
			パルプ・紙・紙加工品製造業	790	7.9
			化学工業	1,626	3.2
			石油製品・石炭製品製造業	30	57.8
			ゴム製品製造業	489	2.5
			窯業・土石製品製造業	1,101	1.3
			鉄鋼業	3,113	3.8
			非鉄金属製造業	740	5.3
			機械器具製造業	9,810	7.7
			その他	2,550	4.5
	計	21,830	4.7		
	計	21,849	4.7		
	その他	鉄道業	1,349	5.9	
その他		1,659	1.7		
計		3,008	3.5		
合計		24,857	4.5		

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究を重点に取り組み、その成果を販売活動をはじめ業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

- (1) お客さまの快適な暮らしをサポートする機器・省エネに資するシステムなどに関する技術開発
 - ・低コスト高効率で環境性の高いビル・工場用空調機器
 - ・ヒートポンプを用いた家庭用給湯・暖房機器
 - ・省エネ診断ソフトの開発など、お客さまへのコンサルティングに役立つ技術
- (2) コストダウンに資する技術開発
 - ・発電・送配電設備の劣化診断・余寿命評価技術
 - ・次世代通信技術を用いた通信ネットワーク技術
- (3) 電力の長期的な安定供給確保のための技術開発
 - ・石炭ガス化複合発電実証プラントの開発
 - ・原子燃料サイクル技術
- (4) 新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発
 - ・超臨界水を用いた超重質油改質技術
 - ・燃料電池発電システム
 - ・バイオマスのメタノール化技術
- (5) 環境保全に関する技術開発
 - ・藻類の種苗生産技術および藻場造成技術
 - ・CO₂吸収源としての大規模植林技術
 - ・フロンを使わない磁気冷凍システム
- (6) 資源循環型システム構築に向けた技術開発
 - ・石炭灰、石膏の利用拡大
 - ・配電用資材のリサイクル技術
- (7) 事業拡大に資する技術開発
 - ・瞬時電圧低下を補償する超電導電力貯蔵装置(SMES)のさらなる高度化
 - ・短時間停電を補償する電気二重層キャパシタ
 - ・グラウンドカバー植物による雑草抑制技術

なお、当中間連結会計期間における連結グループ全体としての研究開発費の総額は、4,428百万円（電気事業 4,167百万円、その他の事業 261百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。なお、前連結会計年度末に計画した東清水変電所新設工事について、一部使用開始時期の変更(平成17年6月から平成18年3月)に向けた準備を進めている。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	736,857,187	736,857,187	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	736,857,187	736,857,187		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成16年9月30日現在			平成16年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回転換社債 (平成8年10月11日)	146,300	2,484	1,242	146,299	2,484	1,242

(注) 平成16年4月から平成16年11月までに転換請求45百万円があり、この転換請求については、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を代用しているため、資本への組み入れはない。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		736,857,187		374,519		14,247

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	42,662	5.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,562	5.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,440	4.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,443	3.59
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	15,197	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,888	2.02
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	14,142	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,000	1.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	12,640	1.72
中部電力自社株投資会	名古屋市中区東新町1番地	11,603	1.57
計		228,580	31.02

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社，日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数（42,562千株，26,443千株及び12,640千株）は，信託業務に係るものである。
- 2 株式会社UFJ銀行からは，同社の所有株式数（15,197千株）のうち8,740千株については100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが実質所有している旨の報告を受けている。
- 3 上記の表には，当社の自己株式（所有株式数12,843千株，発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.74%）は含まれていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,843,000		
	(相互保有株式) 普通株式 267,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,290,100	7,172,677	
単元未満株式	普通株式 6,456,887		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	736,857,187		
総株主の議決権		7,172,677	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株、証券保管振替機構名義の株式22,100株及び名義人以外による株券喪失登録のある株式100株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数2個、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数221個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	12,843,000		12,843,000	1.74
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		13,110,200		13,110,200	1.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	2,350	2,325	2,325	2,360	2,425	2,420
最低(円)	2,245	2,245	2,265	2,280	2,330	2,320

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	太田 宏次	平成16年7月27日

(2) 役員の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
越智 洋	常務取締役 (人材開発センター所長)	常務取締役	平成16年10月1日
大當 武志	取締役	取締役 (静岡支店長)	平成16年10月1日
田中 孝明	取締役 (静岡支店長)	取締役 (人材開発センター所長)	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,905,850	95.0	5,591,666	95.0	5,807,837	95.8
電気事業固定資産	1,2	4,393,356		4,165,674		4,297,914	
水力発電設備		384,549		363,712		374,308	
汽力発電設備		962,084		854,301		901,843	
原子力発電設備		199,773		179,502		190,335	
送電設備		1,281,736		1,252,815		1,281,878	
変電設備		519,979		499,177		516,937	
配電設備		865,145		850,892		858,337	
業務設備		178,478		163,725		172,684	
その他の電気事業固定資産		1,608		1,547		1,588	
その他の固定資産	1, 2,3	300,074		255,475		293,733	
固定資産仮勘定		536,313		500,687		545,076	
建設仮勘定及び除却仮勘定	2	536,313		500,687		545,076	
核燃料		240,805		248,961		246,266	
装荷核燃料		41,210		47,898		54,294	
加工中等核燃料		199,594		201,063		191,972	
投資その他の資産		435,300		420,868		424,847	
長期投資	4	223,241		215,759		228,744	
繰延税金資産		128,582		153,527		147,123	
その他の投資等		85,363		52,576		50,094	
貸倒引当金(貸方)		1,886		995		1,115	
流動資産		308,778	5.0	294,055	5.0	252,241	4.2
現金及び預金		51,594		43,987		45,666	
受取手形及び売掛金		118,879		120,936		102,509	
たな卸資産		61,612		59,454		55,390	
繰延税金資産		18,866		18,009		17,660	
その他の流動資産		58,656		52,305		31,618	
貸倒引当金(貸方)		831		638		604	
繰延資産		107	0.0	61	0.0	98	0.0
社債発行差金				61			
その他の繰延資産		107				98	
資産合計	3	6,214,735	100.0	5,885,782	100.0	6,060,177	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,965,214	63.8	3,544,800	60.2	3,772,170	62.3
社債	3	2,086,006		1,758,311		1,953,774	
転換社債	3	146,254		146,207		146,251	
長期借入金	3	1,207,019		1,075,905		1,122,521	
退職給付引当金		181,898		201,366		200,944	
使用済核燃料再処理引当金		222,920		238,238		231,219	
原子力発電施設解体引当金		80,137		81,314		80,000	
繰延税金負債		22		14		20	
その他の固定負債	4	40,954		43,443		37,439	
流動負債		866,145	13.9	894,957	15.2	878,247	14.5
1年以内に期限到来の 固定負債	3	137,189		165,762		175,677	
短期借入金		326,149		290,868		308,235	
コマーシャル・ペーパー				172,000			
支払手形及び買掛金		47,640		55,908		59,599	
未払税金		88,859		91,986		91,636	
その他の流動負債		266,307		118,432		243,099	
特別法上の引当金		5,766	0.1	10,991	0.2	8,647	0.1
湯水準備引当金		5,766		10,991		8,647	
負債合計		4,837,126	77.8	4,450,749	75.6	4,659,064	76.9
少数株主持分		24,013	0.4	21,166	0.4	23,932	0.4
資本金		374,519	6.0	374,519	6.4	374,519	6.2
資本剰余金		14,247	0.2	14,252	0.2	14,248	0.2
利益剰余金		959,287	15.5	1,024,478	17.4	978,360	16.1
その他有価証券評価差額金		26,886	0.4	29,419	0.5	34,999	0.6
為替換算調整勘定		1	0.0	170	0.0	67	0.0
自己株式		21,343	0.3	28,633	0.5	24,879	0.4
資本合計		1,353,595	21.8	1,413,866	24.0	1,377,180	22.7
負債，少数株主持分 及び資本合計		6,214,735	100.0	5,885,782	100.0	6,060,177	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1	861,486	82.6	852,534	79.2	1,766,660	84.1	営業収益		1,043,593	100.0	1,075,952	100.0	2,101,072	100.0
電気事業 営業費用		824,190		815,663		1,684,670		電気事業 営業収益		1,004,556		1,036,871		2,014,818	
その他事業 営業費用		37,295		36,870		81,989		その他事業 営業収益		39,037		39,081		86,253	
営業利益		(182,107)		(223,418)		(334,411)									
営業外費用		64,890	6.2	64,469	6.0	155,481	7.4	営業外収益		3,673	0.4	4,709	0.4	5,995	0.3
支払利息		46,540		48,849		96,428		受取配当金		987		1,042		1,355	
その他の 営業外費用		18,350		15,619		59,052		受取利息		662		415		1,200	
								持分法による 投資利益				1,079			
								その他の 営業外収益		2,023		2,171		3,439	
中間(当期)経常 費用合計		926,376	88.8	917,004	85.2	1,922,141	91.5	中間(当期)経常 収益合計		1,047,267	100.4	1,080,662	100.4	2,107,067	100.3
中間(当期)経常 利益		120,890	11.6	163,658	15.2	184,925	8.8								
湯水準備金引当 又は取崩し		5,766	0.6	2,344	0.2	8,647	0.4								
湯水準備金引当		5,766		2,344		8,647									
特別損失				44,623	4.1			特別利益				5,662	0.5		
減損損失	3			44,623				有価証券売却益				5,662			
税金等調整前 中間(当期)純利益		115,124	11.0	122,352	11.4	176,278	8.4								
法人税、住民税 及び事業税		55,088	5.3	60,766	5.6	96,814	4.6								
法人税等調整額		13,992	1.4	3,752	0.3	35,608	1.7								
少数株主利益		201	0.0			354	0.0								
少数株主損失				2,789	0.2										
中間(当期)純利益		73,826	7.1	68,127	6.3	114,717	5.5								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,247	14,248	14,247
資本剰余金増加高			4	0
自己株式処分差益			4	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高		14,247	14,252	14,248
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		907,815	978,360	907,815
利益剰余金増加高		73,826	68,127	114,717
中間(当期)純利益		73,826	68,127	114,717
利益剰余金減少高		22,354	22,009	44,172
配当金		22,086	21,769	43,904
役員賞与		267	240	267
利益剰余金中間期末(期末) 残高		959,287	1,024,478	978,360

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		115,124	122,352	176,278
減価償却費		194,188	217,802	391,179
減損損失			44,623	
核燃料減損額		3,261	6,358	9,882
固定資産除却損		4,131	4,695	16,130
退職給付引当金の増減額		13,519	421	32,559
使用済核燃料再処理引当金の増減額		2,286	7,019	10,584
原子力発電施設解体引当金の増減額		384	1,313	247
湯水準備引当金の増減額		5,766	2,344	8,647
受取利息及び受取配当金		1,650	1,458	2,555
支払利息		46,540	48,849	96,428
受取手形及び売掛金の増減額		5,652	18,427	11,976
たな卸資産の増減額		8,149	4,063	3,631
支払手形及び買掛金の増減額		35,828	3,690	23,921
その他		3,608	22,286	45,148
小計		337,531	405,854	776,217
利息及び配当金の受取額		1,649	1,467	2,582
利息の支払額		48,291	50,369	99,484
法人税等の支払額		45,836	56,770	86,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,052	300,182	592,362
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		101,588	71,863	248,275
投融資による支出		18,466	8,239	27,115
投融資の回収による収入		7,280	6,083	63,947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入				1,710
その他		6,249	6,173	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,525	67,844	199,324
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		71,053	20,926	93,963
社債の償還による支出		101,101	238,020	229,243
長期借入れによる収入		18,760	16,320	46,977
長期借入金の返済による支出		87,813	54,977	199,616
短期借入れによる収入		138,777	225,400	314,707
短期借入金の返済による支出		151,889	243,017	348,651
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		566,000	672,000	1,058,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		545,000	605,000	1,064,000
配当金の支払額		22,074	21,756	43,890
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
その他		19,912	3,782	23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,208	231,913	395,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4	33
現金及び現金同等物の増減額		5,318	428	2,206
現金及び現金同等物の期首残高		62,061	59,854	62,061
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	67,379	60,282	59,854

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 中電興業(株)、中部精機(株)、(株)ニッタイ、(株)永楽開発、永楽自動車(株)、中電ビル(株)、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、中電コンピューターサービス(株)、知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)シーティーアイ</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社 東邦石油(株)、(株)グライエンス、知多棧橋管理(株) 除外 3社 中電コンピューターサービス(株)、中電静岡工営(株)、中電長野工営(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、東邦石油(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、(株)テクノ中部</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、東邦石油(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 バジャドリド発電会社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 18社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 A.T.Biopower Co.,Ltd. 除外 3社 上越共同火力発電(株)、東邦石油(株)、知多棧橋管理(株)</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、 Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、 Chubu Electric Power Company International B.V.、 Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、 Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p>	<p>原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p>	<p>原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析, 事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は, 税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は, 手許現金, 要求払預金及び容易に換金可能であり, かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は, 手許現金, 要求払預金及び容易に換金可能であり, かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は44,623百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,621百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は132,000百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	137,487百万円	140,306百万円	139,231百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,615,950百万円	7,904,426百万円	7,727,455百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社			
担保資産	親会社の全資産を 社債(転換社債を含 む。)及び日本政策 投資銀行からの借入 金の一般担保に供し ている。	同左	同左
担保付債務			
社債	2,108,506百万円	1,802,311百万円	2,014,274百万円
転換社債	146,254百万円	146,207百万円	146,251百万円
日本政策投資銀行借入金	478,540百万円	421,627百万円	442,812百万円
金融商品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務履行引受 契約により債務の履行を委任した 社債	230,396百万円	302,912百万円	249,294百万円
(2) 連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	39,153百万円	35,390百万円	37,082百万円
担保付債務			
長期借入金	16,893百万円	14,242百万円	11,888百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,647百万円	4,110百万円	5,022百万円
繰延ヘッジ利益	33,441百万円	34,978百万円	28,832百万円
5 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	152,092百万円	157,793百万円	159,955百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	97,158百万円	99,773百万円	98,974百万円
原燃輸送株式会社	958百万円	778百万円	868百万円
その他	2,670百万円	2,133百万円	2,600百万円
(2) 電力購入契約の履行に対する保証債 務			
バジャドリド発電会社		1,232百万円	
その他		287百万円	

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円		57,380百万円
第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円		51,401百万円
第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,124百万円	45,124百万円	45,124百万円
第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円		
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円	48,700百万円
第417回社債(引受先東京三菱銀行)		46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先東京三菱銀行)		46,900百万円	
第421回社債(引受先東京三菱銀行)		27,400百万円	
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		18,600百万円	
第437回社債(引受先東京三菱銀行)		8,900百万円	
第438回社債(引受先東京三菱銀行)		32,800百万円	
第443回社債(引受先東京三菱銀行)		27,800百万円	
6 受取手形裏書譲渡高			1百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営 業費用のう ち販売費, 一般管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営 業費用のう ち販売費, 一般管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営 業費用のう ち販売費, 一般管理費 計(百万円)
1 営業費用の内 訳	給料手当	74,813	33,345	給料手当	72,724	33,019	給料手当	148,666	66,096
	退職給与金	42,005	42,005	退職給与金	19,983	19,983	退職給与金	81,498	81,498
	燃料費	180,762		燃料費	180,198		燃料費	343,181	
	修繕費	84,066	3,238	修繕費	70,648	2,461	修繕費	184,639	6,854
	委託費	35,446	14,592	委託費	39,325	12,505	委託費	77,627	33,204
	減価償却費	174,214	8,692	減価償却費	200,919	7,226	減価償却費	351,577	17,155
	その他	236,026	42,278	その他	234,643	38,566	その他	506,021	90,692
	小計	827,335	144,153	小計	818,443	113,763	小計	1,693,212	295,501
	内部取引の 消去	3,144		内部取引の 消去	2,779		内部取引の 消去	8,542	
	合計	824,190		合計	815,663		合計	1,684,670	
2 売上高又は営 業費用に著しい 季節的変動があ る場合	当連結グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同左					
3 減損損失				(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。					

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
		<p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="778 987 1082 1823"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)</td> <td>サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)</td> <td>構築物、 機械装置等</td> <td>6,547</td> </tr> <tr> <td>貸貸用不動産等 (その他の固定資産)</td> <td>滝の土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか77件</td> <td>土地、 建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>34,621</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>44,623</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物、 機械装置等	6,547	貸貸用不動産等 (その他の固定資産)	滝の土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件	土地、 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか77件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,621	合計			44,623	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237																								
廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物、 機械装置等	6,547																								
貸貸用不動産等 (その他の固定資産)	滝の土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件	土地、 建物等	3,217																								
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか77件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,621																								
合計			44,623																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,529百万円, 建物 1,017百万円, 構築物 1,464百万円, 機械装置 6,740百万円, その他 3,870百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44,623百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金勘定	51,594百万円	43,987百万円	45,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312百万円	921百万円	876百万円
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	17,211百万円	19,378百万円	18,735百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	1,112百万円	2,162百万円	3,671百万円
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	<u>67,379百万円</u>	<u>60,282百万円</u>	<u>59,854百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事 業固定 資産</td> <td>2,932</td> <td>2,197</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>13,435</td> <td>7,861</td> <td>5,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,367</td> <td>10,059</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	電気事 業固定 資産	2,932	2,197	734	その他 の固定 資産	13,435	7,861	5,574	合計	16,367	10,059	6,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事 業固定 資産</td> <td>5,967</td> <td>1,130</td> <td>4,837</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>13,187</td> <td>4,046</td> <td>9,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,155</td> <td>5,177</td> <td>13,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	電気事 業固定 資産	5,967	1,130	4,837	その他 の固定 資産	13,187	4,046	9,140	合計	19,155	5,177	13,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事 業固定 資産</td> <td>6,173</td> <td>736</td> <td>5,437</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>11,987</td> <td>3,250</td> <td>8,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,160</td> <td>3,986</td> <td>14,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	電気事 業固定 資産	6,173	736	5,437	その他 の固定 資産	11,987	3,250	8,737	合計	18,160	3,986	14,174
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
	電気事 業固定 資産	2,932	2,197	734																																															
	その他 の固定 資産	13,435	7,861	5,574																																															
合計	16,367	10,059	6,308																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																
電気事 業固定 資産	5,967	1,130	4,837																																																
その他 の固定 資産	13,187	4,046	9,140																																																
合計	19,155	5,177	13,978																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
電気事 業固定 資産	6,173	736	5,437																																																
その他 の固定 資産	11,987	3,250	8,737																																																
合計	18,160	3,986	14,174																																																
	<p>なお，取得価額相当額 は，未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため，支払利子込み 法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,381百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中 間期末残高相当額は，未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め，支払利子込み法により 算定している。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース 料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,542百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし，残存価額を零とす る定額法によっている。</p>	1年内	1,907百万円	1年超	4,473百万円	合計	6,381百万円	支払 リース料	1,542百万円	減価償却費 相当額	1,542百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,019百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース 料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,765百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>	1年内	3,325百万円	1年超	10,693百万円	合計	14,019百万円	支払 リース料	1,765百万円	減価償却費 相当額	1,765百万円	<p>なお，取得価額相当額 は，未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め，支払利子込み法により 算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,934百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,218百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期 末残高相当額は，未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため，支払利子 込み法により算定してい る。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及 び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>	1年内	3,284百万円	1年超	10,934百万円	合計	14,218百万円	支払 リース料	3,078百万円	減価償却費 相当額	3,078百万円																		
1年内	1,907百万円																																																		
1年超	4,473百万円																																																		
合計	6,381百万円																																																		
支払 リース料	1,542百万円																																																		
減価償却費 相当額	1,542百万円																																																		
1年内	3,325百万円																																																		
1年超	10,693百万円																																																		
合計	14,019百万円																																																		
支払 リース料	1,765百万円																																																		
減価償却費 相当額	1,765百万円																																																		
1年内	3,284百万円																																																		
1年超	10,934百万円																																																		
合計	14,218百万円																																																		
支払 リース料	3,078百万円																																																		
減価償却費 相当額	3,078百万円																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>10,251</td> <td>4,739</td> <td>5,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定 資産	10,251	4,739	5,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>9,846</td> <td>4,582</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定 資産	9,846	4,582	5,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>9,855</td> <td>4,654</td> <td>5,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定 資産	9,855	4,654	5,201
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
	その他の 固定 資産	10,251	4,739	5,511																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																								
その他の 固定 資産	9,846	4,582	5,263																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
その他の 固定 資産	9,855	4,654	5,201																								
(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残 高相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	1,877百万円	1年超	4,946百万円	合計	6,824百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,068百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,873百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	1,804百万円	1年超	5,068百万円	合計	6,873百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,089百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	1,816百万円	1年超	5,089百万円	合計	6,906百万円							
1年内	1,877百万円																										
1年超	4,946百万円																										
合計	6,824百万円																										
1年内	1,804百万円																										
1年超	5,068百万円																										
合計	6,873百万円																										
1年内	1,816百万円																										
1年超	5,089百万円																										
合計	6,906百万円																										
(3) 当中間期の受取リース 料及び減価償却費	(3) 当中間期の受取リース 料及び減価償却費	(3) 当期の受取リース料及 び減価償却費																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>682百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取 リース料	1,059百万円	減価償却費	682百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>641百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取 リース料	992百万円	減価償却費	641百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,442百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取 リース料	2,071百万円	減価償却費	1,442百万円													
受取 リース料	1,059百万円																										
減価償却費	682百万円																										
受取 リース料	992百万円																										
減価償却費	641百万円																										
受取 リース料	2,071百万円																										
減価償却費	1,442百万円																										

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,619	2,679	60	3,220	3,294	74	2,819	2,879	60
社債	2,237	2,290	52	2,239	2,297	57	2,238	2,293	54
その他	1,419	1,434	15	1,219	1,239	19	1,419	1,435	16
合計	6,275	6,403	128	6,679	6,830	151	6,477	6,608	131

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	15,652	57,525	41,873	16,458	61,854	45,396	16,535	70,417	53,881
債券									
国債・地方債等				100	101	0			
社債	1,006	1,012	6	1,410	1,433	23	906	921	14
その他	3,739	3,449	290	4,171	3,899	271	3,786	3,456	330
その他	1,807	1,794	13	2,509	2,511	1	2,709	2,707	1
合計	22,205	63,783	41,577	24,649	69,800	45,150	23,938	77,503	53,564

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	82,251	72,162	80,070
その他	18,770	20,702	20,350

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,004,556	39,037	1,043,593		1,043,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	92,353	93,938	93,938	
計	1,006,140	131,391	1,137,532	93,938	1,043,593
営業費用	827,335	128,273	955,609	94,123	861,486
営業利益	178,805	3,117	181,922	185	182,107

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,036,871	39,081	1,075,952		1,075,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	85,765	87,438	87,438	
計	1,038,544	124,846	1,163,391	87,438	1,075,952
営業費用	818,443	122,062	940,505	87,971	852,534
営業利益	220,101	2,784	222,885	532	223,418

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,014,818	86,253	2,101,072		2,101,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	199,206	202,374	202,374	
計	2,017,986	285,459	2,303,446	202,374	2,101,072
営業費用	1,693,212	275,518	1,968,731	202,071	1,766,660
営業利益	324,774	9,941	334,715	303	334,411

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し, 情報処理サービス, 電気通信サービス, 発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 建物の設計・建築・修理, 不動産の賃貸及び管理, 電柱広告, 自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861.52円	1,953.14円	1,897.81円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	101.08円	94.04円	157.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	94.14円	87.48円	146.64円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	73,826百万円	68,127百万円	114,717百万円
普通株主に帰属しない金額			253百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			253百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	73,826百万円	68,127百万円	114,463百万円
普通株式の期中平均株式数	730,411千株	724,459千株	728,073千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	473百万円	397百万円	937百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	470百万円	470百万円	940百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,878千株	58,873千株	58,878千株

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,705,678	96.3	5,410,181	96.3	5,611,485	97.1
電気事業固定資産	1,2	4,444,985		4,215,813		4,349,383	
水力発電設備		388,119		367,147		377,837	
汽力発電設備		968,835		860,162		908,125	
原子力発電設備		201,096		180,870		191,772	
内燃力発電設備		223		195		208	
送電設備		1,295,327		1,266,349		1,295,794	
変電設備		524,624		503,606		521,550	
配電設備		884,519		870,120		877,664	
業務設備		180,843		165,999		175,040	
貸付設備		1,395		1,360		1,389	
附帯事業固定資産	1,2	13,012		13,581		14,778	
事業外固定資産	1,2	33,391		14,716		35,843	
固定資産仮勘定		531,279		496,302		538,858	
建設仮勘定	2	530,802		495,753		538,140	
除却仮勘定		476		549		718	
核燃料		240,805		248,961		246,266	
装荷核燃料		41,210		47,898		54,294	
加工中等核燃料		199,594		201,063		191,972	
投資その他の資産		442,203		420,806		426,354	
長期投資	4	206,589		195,058		209,217	
関係会社長期投資		128,868		86,242		84,531	
長期前払費用		4,396		11,182		11,375	
繰延税金資産		103,321		128,919		121,913	
貸倒引当金(貸方)		974		596		683	
流動資産		220,110	3.7	208,508	3.7	164,856	2.9
現金及び預金		23,362		13,332		13,535	
売掛金		106,847		109,124		84,623	
諸未収入金		3,909		14,547		3,527	
貯蔵品		43,388		42,766		39,786	
前払金		0		-		-	
前払費用		4,223		2,947		354	
関係会社短期債権		15,153		220		2,479	
繰延税金資産		16,211		15,532		14,816	
雑流動資産		7,612		10,550		6,191	
貸倒引当金(貸方)		597		513		457	
繰延資産		107	0.0	61	0.0	98	0.0
社債発行差金		107		61		98	
資産合計	3	5,925,896	100.0	5,618,750	100.0	5,776,440	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,860,099	65.2	3,453,040	61.5	3,673,687	63.6
社債	3	2,086,806		1,759,111		1,954,574	
転換社債	3	146,347		146,300		146,344	
長期借入金	3	1,124,756		1,008,505		1,047,267	
長期未払債務		7,651		7,645		8,192	
退職給付引当金		161,801		180,733		181,115	
使用済核燃料再処理引当金		222,920		238,238		231,219	
原子力発電施設解体引当金		80,137		81,314		80,000	
日本国際博覧会出展引当金		433		-		566	
雑固定負債	4	29,245		31,191		24,407	
流動負債		813,838	13.7	849,509	15.1	828,589	14.3
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	116,459		147,685		156,956	
短期借入金		320,372		285,288		300,288	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		132,000		172,000		105,000	
未払金		31,560		42,546		40,967	
未払費用		23,388		20,527		24,866	
未払税金	6	65,701		60,579		63,087	
未払税金		85,344		89,956		85,673	
預り金		2,543		2,102		1,806	
関係会社短期債務		27,610		22,248		43,511	
諸前受金		8,311		5,091		6,407	
日本国際博覧会出展引当金		-		701		-	
雑流動負債		547		782		24	
特別法上の引当金		5,766	0.1	10,991	0.2	8,647	0.2
湯水準備引当金		5,766		10,991		8,647	
負債合計		4,679,704	79.0	4,313,540	76.8	4,510,924	78.1
資本金		374,519	6.3	374,519	6.7	374,519	6.5
資本剰余金		14,247	0.2	14,252	0.2	14,248	0.2
資本準備金		14,247		14,247		14,247	
その他資本剰余金		-		4		0	
自己株式処分差益		-		4		0	
利益剰余金		851,913	14.4	916,284	16.3	867,048	15.0
利益準備金		93,628		93,628		93,628	
任意積立金		591,000		661,000		591,000	
原価変動調整積立金		273,000		273,000		273,000	
別途積立金		318,000		388,000		318,000	
中間(当期)未処分利益		167,284		161,656		182,420	
その他有価証券評価差額金		26,779	0.5	28,710	0.5	34,504	0.6
自己株式		21,268	0.4	28,557	0.5	24,804	0.4
資本合計		1,246,191	21.0	1,305,210	23.2	1,265,516	21.9
負債及び資本合計		5,925,896	100.0	5,618,750	100.0	5,776,440	100.0

【中間損益計算書】

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		830,411	82.3	822,463	79.0	1,700,675	84.0	営業収益		1,008,366	100.0	1,041,384	100.0	2,023,209	100.0
電気事業 営業費用		827,335		818,443		1,693,212		電気事業 営業収益		1,006,140		1,038,544		2,017,986	
水力発電費		25,775		23,933		53,166		電灯料		330,195		352,317		696,885	
汽力発電費		305,243		283,973		623,981		電力料		656,681		666,232		1,286,090	
原子力発電費		46,888		96,518		109,663		地帯間販売 電力料		9,313		10,161		15,070	
内燃力発電費		52		46		93		他社販売 電力料		362		692		692	
地帯間購入 電力料		21,979		18,963		38,446		託送収益		870		788		1,548	
他社購入 電力料		52,597		58,126		102,752		電気事業 雑収益		8,597		8,231		17,459	
送電費		67,007		62,662		135,191		貸付設備収益		120		120		240	
変電費		37,087		35,358		77,261									
配電費		87,286		85,133		179,412									
販売費		32,416		32,254		64,936									
貸付設備費		12		11		24									
一般管理費		111,736		81,509		230,565									
電源開発 促進税		27,064		27,342		53,345									
事業税		12,430		12,798		25,027									
電力費振替 勘定(貸方)		243		192		655									
附帯事業 営業費用		3,075		4,020		7,462		附帯事業 営業収益		2,225		2,840		5,223	
不動産管理 事業営業費用		175		237		431		不動産管理 事業営業収益		489		598		1,024	
ガス供給事業 営業費用		1,141		1,665		2,787		ガス供給事業 営業収益		1,289		1,647		3,062	
コンサルティング 事業営業 費用		67		45		281		コンサルティング 事業営業 収益		58		32		303	
情報通信事業 営業費用		1,374		1,746		3,327		情報通信事業 営業収益		78		183		198	
その他附帯 事業営業費用		316		325		634		その他附帯 事業営業収益		309		377		634	
営業利益		(177,955)		(218,921)		(322,534)									
営業外費用		62,310	6.2	61,469	5.9	152,365	7.5	営業外収益		3,020	0.3	3,038	0.3	4,994	0.2
財務費用		45,377		47,788		94,121		財務収益		1,755		1,638		2,764	
支払利息		45,123		47,680		93,769		受取配当金		1,146		1,273		1,648	
社債発行費 償却		246		74		336		受取利息		608		364		1,115	
社債発行差金 償却		7		34		15									
事業外費用		16,932		13,680		58,244		事業外収益		1,265		1,400		2,230	
固定資産 売却損		1,447		631		1,664		固定資産 売却益		187		200		396	
雑損失		15,484		13,048		56,579		雑収益		1,078		1,199		1,834	
中間(当期)経常 費用合計		892,721	88.5	883,932	84.9	1,853,040	91.5	中間(当期)経常 収益合計		1,011,386	100.3	1,044,423	100.3	2,028,204	100.2
中間(当期)経常 利益		118,665	11.8	160,490	15.4	175,164	8.7								

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
湯水準備金引当 又は取崩し		5,766	0.6	2,344	0.2	8,647	0.5								
湯水準備金 引当		5,766		2,344		8,647									
特別損失	3			37,668	3.6			特別利益				5,605	0.5		
減損損失				37,668				有価証券 売却益				5,605			
税引前中間(当期) 純利益		112,898	11.2	126,083	12.1	166,517	8.2								
法人税及び住民税		52,772	5.2	59,451	5.7	90,923	4.5								
法人税等調整額		13,529	1.3	4,504	0.4	35,015	1.8								
中間(当期)純利益		73,655	7.3	71,136	6.8	110,609	5.5								
前期繰越利益		93,629		90,519		93,629									
中間配当額						21,817									
中間(当期)未処分 利益		167,284		161,656		182,420									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定),時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料は,総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定),時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法,その他は定額法によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため,一般債権については貸倒実績率により,破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し,回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し、当中間会計期間末においては、その6/12を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理 方法	(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	(6) 湯水準備引当金 同左 同左	(6) 湯水準備引当金 同左 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。 (3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によって	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は37,668百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,348百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
電気事業会計規則の改正により、当中間会計期間から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(電気通信事業営業費用明細表等) 営業費用の附帯事業営業費用のうち、情報通信事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。</p> <p>なお、本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p> <p>また、役務別損益明細表及び音声伝送役務損益明細表は、電気通信事業会計規則附則第 3項に基づき記載している。</p>

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	519	194	713	
役員報酬		1	1	
従業員給与	224	77	302	
従業員賞与	86	32	119	
雑給	3	3	7	
法定福利費	40	13	53	
退職給付金	163	66	229	
経費	936	86	1,023	
消耗品費	14	4	19	
借料・損料 ²	18	26	44	
保険料		0	0	
光熱水道料	5	2	7	
修繕費	59	1	61	
旅費交通費	3	1	5	
通信運搬費	7	14	21	
広告宣伝費	477		477	
交際費	0	0	1	
厚生費	4	3	7	
作業委託費	308	27	336	
雑費	36	4	40	
貸倒損失	0		0	
小計	1,456	280	1,737	
減価償却費 ³			1,208	
固定資産除却費			26	
通信設備使用料			89	
租税公課			71	
合計			3,134	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費	1,456百万円
営業費	1,016百万円
施設保全費	437百万円
共通費	2百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における、電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 6百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし、2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱	13百万円
地中管路	35百万円
共同溝負担金	0百万円
建物他	4百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては、算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について、合理的なサンプル値を用いている。

役務別損益明細表

前事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
音声伝送	0	14	14	
データ伝送	197	3,119	2,921	
計	197	3,134	2,936	

音声伝送役務損益明細表

前事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

役務の細目	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
その他	0	14	14	
計	0	14	14	

(注) 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	135,901百万円	138,401百万円	137,671百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,277,146百万円	7,550,564百万円	7,365,842百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債	2,109,306百万円	1,803,111百万円	2,015,074百万円
転換社債	146,347百万円	146,300百万円	146,344百万円
日本政策投資銀行借入金	478,540百万円	421,627百万円	442,812百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	230,446百万円	302,962百万円	249,344百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,647百万円	4,110百万円	5,022百万円
繰延ヘッジ利益	33,441百万円	34,978百万円	28,832百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	22,500百万円	44,000百万円	60,500百万円
長期借入金	90,828百万円	101,958百万円	93,506百万円
長期未払債務	3,131百万円	1,726百万円	2,949百万円
雑固定負債	0百万円		0百万円
6 未払税金			
法人税及び住民税	52,603百万円	58,044百万円	51,507百万円
電源開発促進税	5,034百万円	4,918百万円	4,429百万円
事業税	12,498百万円	12,870百万円	12,641百万円
消費税等	14,403百万円	13,738百万円	16,732百万円
事業所税	117百万円	118百万円	241百万円
核燃料税	452百万円		
固定資産税	116百万円	149百万円	
その他	117百万円	116百万円	120百万円
7 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	152,092百万円	157,793百万円	159,955百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	97,158百万円	99,773百万円	98,974百万円
原燃輸送株式会社	958百万円	778百万円	868百万円
その他	9百万円	498百万円	150百万円

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(2) 電力購入契約の履行に対する保証債務			
バジヤドリ発電会社		1,232百万円	
その他		287百万円	
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円		57,380百万円
第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円		51,401百万円
第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円	45,174百万円	45,174百万円
第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円		
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円	48,700百万円
第417回社債(引受先東京三菱銀行)		46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先東京三菱銀行)		46,900百万円	
第421回社債(引受先東京三菱銀行)		27,400百万円	
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		18,600百万円	
第437回社債(引受先東京三菱銀行)		8,900百万円	
第438回社債(引受先東京三菱銀行)		32,800百万円	
第443回社債(引受先東京三菱銀行)		27,800百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当社の営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	
2 減価償却実施額			
有形固定資産	172,616百万円	199,424百万円	348,613百万円
無形固定資産	2,466百万円	2,540百万円	4,937百万円
3 減損損失		(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。 附帯事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
		(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件</td> <td>建物, 構築物, 機械装置 等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件</td> <td>土地, 建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 71件</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置 等</td> <td>34,348</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>37,668</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置 等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件	土地, 建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 71件	土地, 建物, 構築物, 機械装置 等	34,348	合計			37,668	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置 等	237																				
賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件	土地, 建物等	3,083																				
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 71件	土地, 建物, 構築物, 機械装置 等	34,348																				
合計			37,668																				
		<p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,256百万円, 建物 893百万円, 構築物 473百万円, 機械装置 1,406百万円, その他 3,639百万円</p>																					
		<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(37,668百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p>																					

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>33,155</td> <td>15,492</td> <td>17,662</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,981</td> <td>3,126</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,934</td> <td>3,200</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,071</td> <td>21,819</td> <td>22,251</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	33,155	15,492	17,662	配電設備	4,981	3,126	1,854	その他	5,934	3,200	2,734	合計	44,071	21,819	22,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22,317</td> <td>12,409</td> <td>9,907</td> </tr> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>8,301</td> <td>2,042</td> <td>6,258</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,254</td> <td>2,671</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,398</td> <td>485</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,272</td> <td>17,609</td> <td>18,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	22,317	12,409	9,907	原子力発電設備	8,301	2,042	6,258	配電設備	4,254	2,671	1,582	その他	1,398	485	913	合計	36,272	17,609	18,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>25,280</td> <td>14,390</td> <td>10,889</td> </tr> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>7,777</td> <td>1,288</td> <td>6,488</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,299</td> <td>2,443</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,607</td> <td>596</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,965</td> <td>18,718</td> <td>20,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	25,280	14,390	10,889	原子力発電設備	7,777	1,288	6,488	配電設備	4,299	2,443	1,856	その他	1,607	596	1,011	合計	38,965	18,718	20,246
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
業務設備		33,155	15,492	17,662																																																																			
配電設備		4,981	3,126	1,854																																																																			
その他	5,934	3,200	2,734																																																																				
合計	44,071	21,819	22,251																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
業務設備	22,317	12,409	9,907																																																																				
原子力発電設備	8,301	2,042	6,258																																																																				
配電設備	4,254	2,671	1,582																																																																				
その他	1,398	485	913																																																																				
合計	36,272	17,609	18,662																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
業務設備	25,280	14,390	10,889																																																																				
原子力発電設備	7,777	1,288	6,488																																																																				
配電設備	4,299	2,443	1,856																																																																				
その他	1,607	596	1,011																																																																				
合計	38,965	18,718	20,246																																																																				
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,251百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	8,052百万円	1年超	14,198百万円	合計	22,251百万円	支払リース料	4,700百万円	減価償却費相当額	4,700百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,662百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,875百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	6,104百万円	1年超	12,558百万円	合計	18,662百万円	支払リース料	3,875百万円	減価償却費相当額	3,875百万円	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,246百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,961百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	6,929百万円	1年超	13,317百万円	合計	20,246百万円	支払リース料	7,961百万円	減価償却費相当額	7,961百万円																																						
1年内	8,052百万円																																																																						
1年超	14,198百万円																																																																						
合計	22,251百万円																																																																						
支払リース料	4,700百万円																																																																						
減価償却費相当額	4,700百万円																																																																						
1年内	6,104百万円																																																																						
1年超	12,558百万円																																																																						
合計	18,662百万円																																																																						
支払リース料	3,875百万円																																																																						
減価償却費相当額	3,875百万円																																																																						
1年内	6,929百万円																																																																						
1年超	13,317百万円																																																																						
合計	20,246百万円																																																																						
支払リース料	7,961百万円																																																																						
減価償却費相当額	7,961百万円																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	10,386	9,390	995	12,324	11,328	995	11,173	10,177

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.53円	1,802.74円	1,743.78円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	100.82円	98.18円	151.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	93.90円	91.40円	141.56円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	73,655百万円	71,136百万円	110,609百万円
普通株主に帰属しない金額			131百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			131百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	73,655百万円	71,136百万円	110,478百万円
普通株式の期中平均株式数	730,531千株	724,579千株	728,193千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	474百万円	474百万円	948百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	470百万円	470百万円	941百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,915千株	58,911千株	58,915千株

(2) 【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、第81期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額.....21,720百万円

1株当たり中間配当金.....30円

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成16年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類 | | | 平成16年9月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年9月3日
平成16年11月19日
東海財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月25日
平成16年7月28日
平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく
臨時報告書である。 | | | 平成16年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正報告書 | | | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| 中間会計期間（第78期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）の半期報告書の訂正報告書 | | | |
| 中間会計期間（第79期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書の訂正報告書 | | | |
| 中間会計期間（第80期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書の訂正報告書 | | | |
| 事業年度（第80期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月13日
平成16年6月9日
平成16年7月13日
平成16年8月10日
平成16年9月10日
平成16年10月14日
平成16年11月4日
平成16年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

